

II. 九州財務局管内における「設備投資の現状及び今後の方針」について - 紹介事例① -

中長期的な半導体製造装置需要を見通した工場の新設・拡張



【本社】 熊本市
 【資本金】 9,000万円
 【従業員数】 1,384名 (令和4年8月現在)
 【売上高】 249億円 (令和4年8月)

【企業概要】

- 半導体製造装置の設計・製造・据付を中心に、産業機械の製作からメンテナンスまでの事業を展開
- 生産拠点は菊池郡大津町を中心に12か所にあり、主力製品である塗布・現像装置、洗浄装置を東京エレクトロン九州(株)向けに製造 (中国、台湾にもサービスエンジニアを行う支店を設立)

背景

- 半導体メーカーによる旺盛な設備投資への対応
- 大手装置メーカーのビジネスモデルの変化 (開発等に特化し、製造・組立を地元装置メーカーにアウトソーシング)
- 顧客企業へのアクセス向上、繁忙期の異なる24工場全体での高稼働率の維持

主な取組

中長期的な需要を見通した積極的な設備投資

- 半導体関連企業が集積する熊本県の幹線道路沿線に12拠点24工場を建設
- 令和4年度以降の設備投資総額は、完成した工場を含めて**66億円を超える**見込み

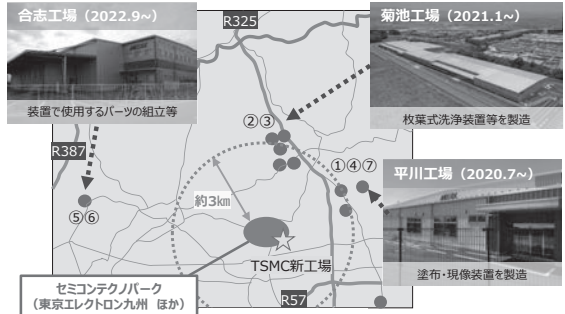
効果

- 生産能力拡大により、取引先からの受注増に対応
- 迅速な人員移動が可能となるよう工場を集積させたことにより、全体の稼働率は100%を維持

今後の展開・課題

- 継続的に取引先からの増産依頼があるため、生産能力が追い付かない状況
- TSMC新工場周辺は地価が急騰。農地も多く、工場建設に適した広大な土地確保には時間を要するため、今後の工場用地確保は難航する懸念
- TSMC進出等による人材獲得競争の激化 (人件費も高騰)
- 日々進化する顧客ニーズに対応できる人材の育成

主な生産拠点 (セミコンテックパーク周辺)



完了した主な設備投資及び今後の設備投資計画

工場名	稼働年月	延床面積	投資金額	新規雇用
① 平川工場	2020年7月	6,923㎡	17.8億円	290人
② 菊池工場	2021年1月	7,165㎡	20.4億円	300人
③ 菊池第2工場	2022年6月	6,177㎡	12.7億円	100人
④ 平川第2工場	2022年8月	4,047㎡	7.9億円	80人
⑤ 合志工場	2022年9月	9,920㎡	17.6億円	80人
⑥ 合志第2工場	2024年6月予定	5,300㎡	12.5億円	50人
⑦ 平川第2工場増築	2024年6月予定	5,500㎡	16.0億円	50人

66.7億円

II. 九州財務局管内における「設備投資の現状及び今後の方針」について - 紹介事例② -

各種精密機器のサプライチェーン強靱化に貢献する営業倉庫新設及び社内DXの推進



【本社】 熊本市
 【資本金】 1,000万円
 【従業員数】 84名 (令和4年8月現在)
 【売上高】 8億円 (令和4年9月)

【企業概要】

- 様々な産業機械の設置技術を生かして、半導体製造装置などの精密機器や理化学機器、医療機器などの精密機器の輸送・搬入・設置をワンストップで提供
- 福岡県古賀市に精密機器に特化した倉庫を建設し、2022年6月から倉庫業にも進出

背景

- 半導体メーカーの積極的な投資等を背景とした、精密機器の保管・輸送・搬入・設置等に対するニーズの高まり
- 災害時に早期に業務を再開するための災害対策拠点の必要性

主な取組

精密機器に特化した営業倉庫(福岡県古賀市)の建設 【総事業費：約10億円】

- 広島や長崎、鹿児島などの主要半導体工場に4時間以内でアクセス可能
- 水害リスクを軽減する高台に位置し、非常用自家発電設備などライフラインを確保するための設備を導入

古賀倉庫外観



災害時には地域住民が一時避難先として滞在可能

古賀倉庫内部

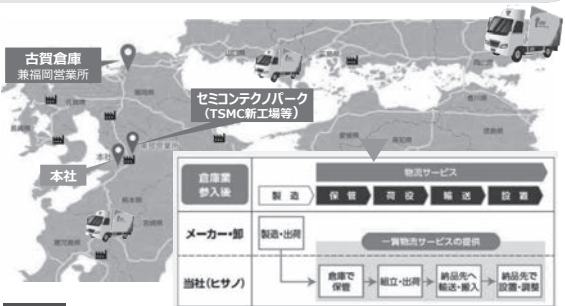


商品に衝撃や傷を与えないために床面に養生用鉄板を敷設

半導体製造装置専用大型トラックの購入 【導入経費：約3,100万円】

業務効率化のための社内DXの推進

- 横便箋システム …従来紙ベースで行われていた配車業務をクラウド上で実施
 【導入経費：約2,000万円】
- 倉庫管理システム…配車情報とも連動させ、1品ごとの商品の出入庫や保管する期間などの情報をクラウド上で一元管理【同：約1,600万円】



効果

- 倉庫建設とDX化により、従来の輸送・搬入・設置までのワンストップサービスに加え、組立等の荷役や保管業務を含めた一貫物流サービスの提供を実現
- 半導体、理化学・医療機器など各種精密機器のサプライチェーン強靱化に貢献

今後の展開・課題

- 古賀倉庫の敷地内に更に倉庫2棟の建設を検討しているが、資材価格高騰に伴う建設コストの上昇もあり、投資のタイミングが遅れる可能性
- ドライバー等の人手不足により、TSMC関連など新たな需要に対応できない懸念
- ドライバー不足の解消や、物流の効率化・環境対策を目的とした「共同配送」(複数のメーカーの商品を同じトラックで運送)に取り組む予定

II. 九州財務局管内における「物価高・円安への企業の対応」について - 紹介事例 -

“独自のデジタルマーケティング”と“ブランドとのコラボ”で業績を拡大

LibWork
(株) Lib Work

【本社】 熊本県山鹿市
【資本金】 10億1477万3198円
【従業員数】 313名 (2023年1月現在)
【売上高】 137億円 (2022年6月期)

【企業概要】

- 戸建て住宅の企画、施工、販売及び不動産関連事業等を展開。WebやVR、AI等を活用したデジタル戦略が強い。東証グロース上場企業
- 自社SDGs宣言の中で「所得倍増計画」を掲げており、毎年5%程度のベースアップを実施

背景

- 建築資材等の価格高騰によるコストアップ（収益の悪化）
- 消費者の住宅購入マインドの低下（住宅価格上昇や生活必需品の値上げ等）
⇒ 需要を喚起する販売戦略、利益の確保につながる商品開発が必要

主な取組

独自のデジタルマーケティング戦略（ファン化マーケティング）

- YouTubeチャンネル「Lib Work ch」の配信（週2回）
 - 同社が建築した住宅を玄関からリビング、それぞれの居室まで社員が紹介する「ルームツアー」の配信や、登録者とリアルタイムでコミュニケーションを取りながら住宅を見学できるライブ配信によりファンを獲得
 - 1本の動画の平均再生数は10万回以上（最多視聴は95万回超を記録）



異業種ブランドとのコラボレーション

- 生活雑貨ブランド・ファッションブランドとコラボした注文住宅を企画・販売
 - 女性を中心に人気が高い「無印良品」や「Afternoon Tea」、「niko and...」とコラボした個性的なモデルを相次いで投入



テレビ局経験者を採用して制作されている「LibWork ch」の登録者は5万人超



効果

- デジタルマーケティングの強化やブランドとのコラボ等による顧客層の拡大
- デジタルマーケティングの活用による集客コストの削減
- 付加価値・顧客満足度の高いコラボ住宅の投入による利幅の拡大
⇒ 資材価格高騰の影響を受けているものの売上はここ数年で右肩上がりが続けており、2023年6月期の売上・経常利益は過去最高を更新する見込み

今後の展開

- 廃校となった小学校を拠点に3Dプリンターハウス事業に参入（2023年5月～）
- 通販大手のサイトやカタログを活用した住宅の通信販売（2024年春以降）